

令和 7 年 度

新潟県流域下水道事業会計
決算審査意見書

新潟県監査委員

監委第59号の5

令和8年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 与 口 善 之

新潟県監査委員 小 泉 勝

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和7年度新潟県流域下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月18日付け及び同年8月7日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 手 続	7
第 2	審 査 の 結 果	7
第 3	審 査 の 意 見	7
第 4	決 算 の 概 要	9
1	事業の実施状況	9
2	経営状態	10
別 表		
別表 1	損益計算書	14
別表 2	貸借対照表	16

令和7年度新潟県流域下水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 手 続

令和7年度流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審 査 の 結 果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審 査 の 意 見

令和7年度の総収益は127億8,272万円、総費用は124億9,206万円となり、純利益は前年度に比べ6億1,472万円減少し、2億9,066万円となっていた。

純利益のうち、1億4,175万円を減債積立金に積み立て、残額1億4,891万円については、未処分利益剰余金として翌年度に繰り越し、原則として次期収支算定期間の維持管理費用に充当することとしている。

流域下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という住民生活に密着したサービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に寄与している。

令和2年度から「新潟県流域下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ効率的な経営の推進に取り組んでいるところである。今後も健全な経営を推進し、事業実施に当たっては、下水道の役割を踏まえ、既存施設の老朽化や災害に備える等、事業の持続的運営が可能となるよう引き続き努められたい。

なお、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を伴う下水道管路の破損事故を受け、国の要請により実施した全国特別重点調査の結果、対策が必要とされた箇所については、国が定めた期限までの完了に向けて着実に対応されたい。

また、施設等の老朽化や人口減少社会を見据えて、令和４年度に「新潟県汚水処理の広域化・共同化計画」が策定され、流域下水道を核として汚水処理施設の統廃合など複数の取組が進められている。汚水処理施設の統廃合は、処理水量の確保による施設稼働率の維持に寄与するとともに、県及び関係市町村の汚水処理施設の効率的な事業運営に資するものと考えられる。今後も関係市町村と密接に連携・合意形成を図り、適切な時期にこれらの統廃合が進められるよう努められたい。

あわせて、流域下水道事業を維持・継続するため、水の官民連携（ウォーターＰＰＰ）の導入に向けた準備を着実にを行うとともに、導入後における民間事業者を含めた関係機関との連携が円滑に進む体制づくりに取り組まれたい。

さらに、下水汚泥については、現在行っている燃料や原材料、肥料等としての利用をさらに進めるとともに、新たな受入先の確保についても取り組むなど、流域下水道の有する資源・エネルギーの利活用の拡大に引き続き努められたい。

加えて、下水汚泥等の有効利用が循環型社会の形成に寄与していることを、県民等に向けて積極的に情報発信されたい。

第4 決 算 の 概 要

1 事業の実施状況

(1) 事業の概況

本県の流域下水道は、流域関連市町村から排出される下水を処理するため、信濃川下流流域（新潟処理区、新津処理区、長岡処理区）、魚野川流域（六日町処理区、堀之内処理区）、阿賀野川流域（新井郷川処理区）及び西川流域（西川処理区）の4流域7処理区で事業を実施しており、事業開始が最も早い新潟処理区は、昭和55年に供用開始している。また、中越地域の複数の下水処理場（公共下水道を含む。）から発生する下水汚泥を集約処理するため、中越流泥処理センターが平成21年から運転を開始している。

(2) 下水処理の状況

当年度の下水処理水量は7,880万376立方メートルであり、前年度の7,896万6,772立方メートルに対し、16万6,396立方メートル（0.2パーセント）の減少となっていた。また、下水処理の過程で発生する下水汚泥について、乾燥汚泥を新潟処理場と中越流泥処理センターで、脱水汚泥を全ての処理場でそれぞれ処理した。

下 水 処 理 水 量

流域下水道名	信濃川下流			魚野川		阿賀野川	西川
処 理 区 名	新潟	新津	長岡	六日町	堀之内	新井郷川	西川
関 連 市 町 村	新潟市	新潟市 五泉市	長岡市 小千谷市	南魚沼市	魚沼市	新潟市 新発田市 阿賀野市 聖籠町	新潟市 燕市 弥彦村
現有処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	86,400	37,500	61,920	15,360	13,370	53,350	36,000
1日平均流入 水量($\text{m}^3/\text{日}$)	62,734	28,889	39,881	12,282	9,737	37,873	24,494
令和7年度 処理水量(m^3)A	22,898,076	10,544,484	14,556,593	4,483,039	3,554,176	13,823,774	8,940,234
令和6年度 処理水量(m^3)B	22,758,411	10,654,194	14,816,566	4,561,619	3,550,843	13,708,355	8,916,784
増 減 (A-B)	139,665	△109,710	△259,973	△78,580	3,333	115,419	23,450

(3) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は総額46億5,456万6,122円で、この主なものは、次表のとおりであった。

主 要 建 設 改 良 事 業

流域下水道名	工 事 名	金 額 (円)
信濃川下流	新津処理場 No. 3 汚泥脱水機更新機械設備工事	307,511,600
魚 野 川	六日町処理場 No. 2 機械濃縮設備増設電気設備工事	171,715,500
阿 賀 野 川	新井郷川1号幹線 応急復旧工事	227,409,600
西 川	西川処理場 テレメータ装置更新工事	97,000,000

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は127億8,271万7,873円、総費用は124億9,205万9,845円で、差引き2億9,065万8,028円の純利益となっていた。

営業収益は44億2,613万6,034円で、前年度に比べ1億7万123円の増加となっていた。この主な理由は、流域関連市町村からの負担金の増加によるものであった。

営業費用は114億3,033万2,620円で、前年度に比べ7億3,433万685円の増加となっていた。この主な理由は、資産減耗費及び公社委託費の増加によるものであった。

営業外収益は83億5,658万1,839円で、前年度に比べ2億5,937万2,429円の増加となっていた。この主な理由は、長期前受金戻入の増加によるものであった。

営業外費用は10億6,172万7,225円で、前年度に比べ2億3,983万943円の増加となっていた。この主な理由は、維持管理費負担金返還金の増加によるものであった。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が1,609億2,944万366円、負債が1,420億6,860万8,410円、資本が188億6,083万1,956円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は30億2,922万9,032円の減少、負債は33億1,988万7,060円の減少、資本は2億9,065万8,028円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

イ 負債の減少は、企業債及び繰延収益の減少によるもの

ウ 資本の増加は、資本金の増加によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金26億7,522万9,012円に、その他未処分利益剰余金変動額10億3,651万6,427円、当年度純利益2億9,065万8,028円を加えた当年度未処分利益剰余金は、40億240万3,467円となっていた。このうち資本金に10億3,651万6,427円を組み入れるほか、減債積立金に4億7,350万4,222円を積み立て、残額24億9,238万2,818円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別表 1

比較損益計算書

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B) × 100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営 業 収 益	4,426,136,034	34.6	4,326,065,911	34.8		102.3
(1) 負 担 金	4,282,116,956	33.5	4,171,992,517	33.6		102.6
(2) 受 託 収 益	142,562,708	1.1	151,822,333	1.2	△	93.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,456,370	0.0	2,251,061	0.0	△	64.7
2 営 業 費 用	11,430,332,620	89.4	10,696,001,935	86.1		106.9
(1) 管 渠 費	60,808,584	0.5	27,105,443	0.2		224.3
(2) ポ ン プ 場 費	350,781,818	2.7	323,615,628	2.6		108.4
(3) 処 理 場 費	3,519,793,873	27.5	3,269,791,681	26.3		107.6
(4) 総 係 費	70,423,300	0.6	82,223,254	0.7	△	85.6
(5) 減 価 償 却 費	6,888,485,151	53.9	6,837,943,864	55.0		100.7
(6) 資 産 減 耗 費	540,039,894	4.2	155,322,065	1.3		347.7
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 7,004,196,586	△ 54.8	△ 6,369,936,024	△ 51.3	△	110.0
3 営 業 外 収 益	8,356,581,839	65.4	8,097,209,410	65.2		103.2
(1) 他 会 計 補 助 金	2,279,193,375	17.8	2,428,042,495	19.5	△	93.9
(2) 国 庫 補 助 金	68,437,950	0.5	—	—		皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	5,949,932,266	46.5	5,588,145,011	45.0		106.5
(4) 雑 収 益	59,018,248	0.5	81,021,904	0.7	△	72.8
4 営 業 外 費 用	1,061,727,225	8.3	821,896,282	6.6		129.2

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	375,751,899	2.9	386,055,279	3.1	△	10,303,380	97.3
(2) 他会計繰出金	17,035,160	0.1	22,595,958	0.2	△	5,560,798	75.4
(3) 維持管理負担金返還金	606,053,968	4.7	349,422,401	2.8		256,631,567	173.4
(4) 雑支出	62,886,198	0.5	63,822,644	0.5	△	936,446	98.5
経常利益	290,658,028	2.3	905,377,104	7.3	△	614,719,076	32.1
5 特別利益	—	—	—	—		—	—
6 特別損失	—	—	—	—		—	—
当年度純利益	290,658,028	2.3	905,377,104	7.3	△	614,719,076	32.1
前年度繰越利益剰余金	2,675,229,012		2,806,368,335		△	131,139,323	95.3
その他未処分利益剰余金変動額	1,036,516,427		487,526,550			548,989,877	212.6
当年度未処分利益剰余金	4,002,403,467		4,199,271,989		△	196,868,522	95.3
収益合計	12,782,717,873	100.0	12,423,275,321	100.0		359,442,552	102.9
費用合計	12,492,059,845	97.7	11,517,898,217	92.7		974,161,628	108.5

(注) 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	155,499,819,471	96.6	158,369,986,703	96.6	△ 2,870,167,232	98.2
(1) 有形固定資産	155,499,819,471	96.6	158,369,986,703	96.6	△ 2,870,167,232	98.2
イ 土地	16,470,479,039	10.2	16,470,479,039	10.0	0	100.0
ロ 建物	7,980,655,969	5.0	7,737,387,296	4.7	243,268,673	103.1
ハ 構築物	98,471,282,050	61.2	101,712,356,623	62.0	△ 3,241,074,573	96.8
ニ 機械及び装置	30,399,683,230	18.9	30,680,596,210	18.7	△ 280,912,980	99.1
ホ 車両運搬具	5,521,498	0.0	3,312,391	0.0	2,209,107	166.7
ヘ 工具器具及び備品	45,474,246	0.0	42,258,667	0.0	3,215,579	107.6
ト 建設仮勘定	2,126,723,439	1.3	1,723,596,477	1.1	403,126,962	123.4
2 流動資産	5,429,620,895	3.4	5,588,682,695	3.4	△ 159,061,800	97.2
(1) 現金預金	4,171,260,744	2.6	4,466,620,439	2.7	△ 295,359,695	93.4
(2) 未収金	864,420,151	0.5	904,752,256	0.6	△ 40,332,105	95.5
(3) 前払金	393,940,000	0.2	217,310,000	0.1	176,630,000	181.3
資産合計	160,929,440,366	100.0	163,958,669,398	100.0	△ 3,029,229,032	98.2
(負債の部)						
3 固定負債	27,496,542,047	17.1	28,715,631,071	17.5	△ 1,219,089,024	95.8
(1) 企業債	27,483,454,569	17.1	28,700,397,732	17.5	△ 1,216,943,163	95.8
(2) 引当金	13,087,478	0.0	14,233,339	0.0	△ 1,145,861	91.9
イ 退職給付引当金	13,087,478	0.0	14,233,339	0.0	△ 1,145,861	91.9
(3) その他固定負債	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
4 流動負債	4,873,126,704	3.0	4,327,622,457	2.6	545,504,247	112.6
(1) 企業債	2,790,843,164	1.7	2,472,241,252	1.5	318,601,912	112.9
(2) 未払金	2,012,164,193	1.3	1,828,375,300	1.1	183,788,893	110.1
(3) 引当金	26,736,179	0.0	26,303,982	0.0	432,197	101.6
イ 賞与引当金	22,299,589	0.0	21,973,173	0.0	326,416	101.5
ロ 法定福利費引当金	4,436,590	0.0	4,330,809	0.0	105,781	102.4
(4) その他流動負債	43,383,168	0.0	701,923	0.0	42,681,245	6,180.6

5 繰延収益	109,698,939,659	68.2	112,345,241,942	68.5	△	2,646,302,283	97.6
(1) 長期前受金	143,117,800,596	88.9	140,424,227,830	85.6		2,693,572,766	101.9
長期前受金収益化累計額	△ 33,418,860,937	△ 20.8	△ 28,078,985,888	△ 17.1	△	5,339,875,049	119.0
負債合計	142,068,608,410	88.3	145,388,495,470	88.7	△	3,319,887,060	97.7
(資本の部)							
6 資本金	1,204,773,091	0.7	717,246,541	0.4		487,526,550	168.0
7 剰余金	17,656,058,865	11.0	17,852,927,387	10.9	△	196,868,522	98.9
(1) 資本剰余金	13,653,655,398	8.5	13,653,655,398	8.3		0	100.0
イ 受贈財産評価額	5,305,765	0.0	5,305,765	0.0		0	100.0
ロ 国庫補助金	9,449,952,282	5.9	9,449,952,282	5.8		0	100.0
ハ 他会計補助金	635,907,867	0.4	635,907,867	0.4		0	100.0
ニ 建設負担金	3,562,489,484	2.2	3,562,489,484	2.2		0	100.0
(2) 利益剰余金	4,002,403,467	2.5	4,199,271,989	2.6	△	196,868,522	95.3
イ 当年度未処分利益剰余金	4,002,403,467	2.5	4,199,271,989	2.6	△	196,868,522	95.3
資本合計	18,860,831,956	11.7	18,570,173,928	11.3		290,658,028	101.6
負債資本合計	160,929,440,366	100.0	163,958,669,398	100.0	△	3,029,229,032	98.2

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

